

〈論 文〉

日中戦争期財界の外資導入工作

——日本経済連盟会対外委員会——

小 堀 聡*

I はじめに

日本帝国の膨張から崩壊までを経済的側面からいかに論じるか。これは近代日本経済史研究が長年追究してきた問いであった。従来、その分析では資本輸出など経済的な諸結果が議論されてきたが、近年では、結果をもたらした主体にも注目することが提唱され、政治史研究と経済史研究との架橋が模索されている¹⁾。この際、検討すべき主体の一つに財界があることに異論はないだろう²⁾。第一次大戦以降の帝国主義化における財界の役割について、その研究状況を本稿の関心にひきつけて整理するならば、それは以下の3点となる。

第1の特徴は、財界の対外政策への影響力を相対化する議論が主流となったことである。古典的な帝国主義論では金融資本の運動が必然的に侵略と世界大戦とを惹き起こすと理解されてきたが、日本に即してこの点を批判したのが神山茂夫である。神山は日本帝国主義の構造を近代ブルジョア帝国主義と軍事的・封建的帝国主義との「二重の帝国主義」と捉え、対外侵略における後者の能動性を強調した³⁾。さらに、神山の議論は滝村隆一によりイデオロギー論の観点から発展をみた⁴⁾。

これらはいずれも理論的分析であるが、滝村と同時期には実証史学からも同様の見解が提起される。すなわち、伊藤隆は国際秩序の転換に積極的なグループとして革新派の存在を指摘し、財閥などを現状維持派としてこれに対置した⁵⁾。伊藤の視角はその後の歴史研究にも受け継がれており、たとえば江口圭一は戦間期以降の対外政策をアジアモンロー主義的路線と対米英協調路線とに分け、前者の主要勢力には軍部と民間右翼を、後者には宮中グループ、民政党、財界主流を指摘した。そして、1930年代における対中国侵略の本格化を主導したのは前者だと論じた⁶⁾。さらに近年では、松浦正孝が30年代の財界外交がアジアモンロー主義を押しとどめられなかった過程を描き、また石井寛治は、日本のブルジョアジーが政府・軍部の対外戦略に追隨的なのはなぜか、という問いを立て、そのエートスを批判的に検討した⁷⁾。

第2に、財界のなかでの対中協調的な勢力と対中侵略的な勢力とを腑分けする議論がなされた。その現在の到達点は石井寛治の先述の研究である。石井は、1920年代の対外膨張戦略を「満洲」（以下、括弧を略す）での資源開発に重点をおく満鉄路線と上海での紡績工場建設を中心とする在華紡路線とに二分し、後者には技術移転などを通じた中国民族紡との競争的共存の可能性が含まれていたと評価した。ただし、在華紡については、中村隆英の「楽天的な帝国主義者」という規定が存在する。在華紡の進出が陸戦隊や租界の存在によって支えられているにもかかわらず、「これら既定の条件が相手にどれ程過酷なものであるかを考えず、公正な競争をいとなみうる、と考えた」在華

* 名古屋大学経済学部准教授

紡関係者の思考を中村は俎上に載せた。中村の議論は技術移転や雇用機会の提供といった経済的側面のみで資本の行動を評価することの一面性を鋭く批判するものであり、今なお意義がある⁸⁾。

第3に、日中戦争からアジア太平洋戦争への拡大に財界が果たした役割をどう評価するかである。日中戦争が侵略戦争なのに対し、アジア太平洋戦争には対米戦争＝対帝国主義戦争という別の側面もあったことをここで想起するならば⁹⁾、第2の特徴に関してなされた仕分けが対英米関係については妥当しない可能性が、当然浮上する。実際、1937～39年の政治過程を検討した松浦正孝は、金融資本や貿易業者など大資本の利害が対英米協調・対中強硬の「講和」路線（池田路線）に連なるのに対し、紡績業など華北・華中に進出する製造業は排英運動に連なると論じた¹⁰⁾。また、鮎川義介の外資導入構想を分析した井口治夫はそれを米国による満洲国の事実上の承認を模索する行動と評価した¹¹⁾。このように、金融資本や満鉄路線が対英米協調を志向する一方、対中協調の可能性を秘めていた華紡路線が対英米自立を志向していたのである。ただし、白木沢旭児は、民間経済界が三国同盟以前から第三国貿易よりも円ブロック貿易に期待を示していたことを明らかにしており¹²⁾、財界における対英米協調の流れがどの程度持続的なものであったのか、また鮎川の役割を財界全体のなかにどう位置付けるか、といった作業が今後も大きな課題として残されている。

以上を踏まえた上で、本稿では、これらのうち第3の特徴に関する研究の一環として、財界主流、具体的には日本経済連盟会が日中戦争期に展開した外資導入工作に注目する。当該期における日本経済連盟会の外資導入工作としては1939年4月に郷誠之助を委員長として設立された日本経済連盟会対外経済調査委員会（40年1月に対外委員会に改称。以下、これ以前についても対外委員会と適宜記す）が知られる。対外委員会の業務は「黎明東亜ノ経済建設ニ対スル海外諸国ノ経済的ノ理解及協力ヲ促進」することであり、「対外経済宣布及外資誘導ノ中心機関」を自称していた¹³⁾。米国から満洲・華北への外資導入を実現することで、現地の開発と日米の緊張緩和との一石二鳥を模索していたといわれており、たとえば40年6～8月に元陸軍軍人で弁護士のオライアン（John F. O’Ryan, 1874-1961）を招聘し、日本帝国圏を視察させている¹⁴⁾。

対外委員会を最初に研究したのは長幸男であった。長は対外委員会のオライアン使節団招聘事業を外資導入の最後の試みとして注目し、追い詰められた客観的・主体的条件下での財界の危機感・使命感に迫られた平和志向的な姿としてそれを描いた¹⁵⁾。ついで、井口治夫は、オライアン使節団への鮎川義介および米国政府の対応を一次資料から分析した。そして、オライアン訪日前に、ルーズヴェルト大統領らが一定の期待を示していたことなどを解明し、この最後の試みも1940年7月の米内内閣総辞職により水泡に帰し、対外委員会は廃止されたと論じた¹⁶⁾。もっとも、米内倒閣のみに失敗の原因を帰す点については、単純に過ぎるとの批判が既になされている¹⁷⁾。

長・井口の両研究は日本経済連盟会の動向については『経済団体連合会前史』（1962年）と『澤田節蔵回想録』（1985年）にかなり依拠しており、以下の点に限界を抱えている。第1に、対外委員会の設立経緯については不明である。第2に、活動の実体についてもオライアン使節団の招聘以外については解明が不十分である。とくに、対外委員会が調査活動も行っていた点については触れられていない。第3に、この調査活動を発展させる形で、対外委員会の後継団体としてシンクタンクの財団法人世界経済調査会が設立された（1941年5月）ことが無視されている。そして、もしこれら3点を検討するならば、先行研究が描いた対外委員会のイメージが修正される可能性もあろう。そこで本稿では、以下3節を通じて、日本経済連盟会対外委員会について、設立経緯、活動実態、世界経済調査会への編成替えを順に検討することで、その全体像を解明したい。

Ⅱ 対外委員会の設立

1 主要人物と設立経過

対外委員会の設立にあたっては、「経済情報機関設置ニ関スル協議会」などと称される会合(以下、協議会と適宜記す)が1938年9月22日から39年3月6日にかけて9回確認される(表1)。まず、その出席者と議題の変遷とを概観する。

1938年9月22日の第1回協議会への出席が確認される5名のうち、司会進行および原案提起を務めたのが大橋薫(1903-83)である。大橋は29年に慶應義塾大学文学部史学科を卒業後ジャパン・

表1 対外経済調査委員会設立に関する打合せの出席者および開催日程(1938年9月～39年3月)

回数, 月, 日	1	2	3	4	5	6	7	8	9
氏名 肩書	9.22	10.13	10.28	11.15	11.28	1.21	2.8	3.1	3.6
大橋 薫	○	○	○	○	○	○	○	○	
大友七備雄				○	○	○		○	
西 義章 参謀本部第二部欧米課米班長	○	○	○	○		○	○	○	
鈴木 庫三 陸軍省軍務局情報部少佐	○	○	○		○				
高橋 柳太 陸軍省軍務局軍務課主計少佐						○	○		
平井 豊一 陸軍省軍務局軍務課主計中佐								○	○
矢野 征記 外務省情報部第三課長	○	○		○	○				
岸 俤一 外務省情報部第三課長						○	○	○	○
山本 熊一 外務省通商局勅任事務官		○		○		○			
新納 克己 外務省通商局第一課長		○	○	○		○			○
迫水 久常 大蔵省理財局金融課長		○	○	○	○	○	○	○	○
美濃部洋次 商工省工務局繊維工業課長			○	○					
新木 栄吉 日本銀行外国為替局長	○		○	○					
高島 誠一 日本経済連盟会理事		○	○	○	○	○	○	○	○

註1 第6回は満洲国関係者との懇談会のため、以下の人物も出席。永井八津次(陸軍省軍務局軍務課支那班長)、小尾哲三(同満蒙班長)、星野直樹(満洲国総務庁長官)、岸信介(満洲国産業部次長)、青木実(満洲国経理部金融司長)、片倉衷(関東軍第四課長)。また、第8回には神輿常孝北支那開発副総裁代理として海口秘書役も出席。

註2 資料の出席者名は何れも名字のみ、もしくは名字と肩書のみ記されている。また、第5回～第7回の開催日は日付のみ記されており、年・月については明記されていない。そこでこれらについては、議事内容のほか以下の資料より出席者の肩書やその異動を確認することで、特定した。「陸軍省職員表」1938年8月(防衛省防衛研究所所蔵)、『外務省報』第410号、昭和14年1月1日、5ページ(外務省外交史料館所蔵)、「8. 新納克己」(外務省外交史料館所蔵「外務省記録」M-2-1-0-10_19、『各国駐在帝国領事任免関係雑件／「マニラ」ノ部』)以上、JACAR [アジア歴史資料センター] Ref.C13070934200, B13091802500, B14090774400, 秦郁彦編『日本陸海軍総合事典』第2版、東京大学出版会、2005年、同編『日本近現代人物履歴事典』第2版、東京大学出版会、2013年。

註3 第1回には「荒木」、「田中」と呼ばれる人物が出席している。このうち、「荒木」については議事内容より新木栄吉と特定した。後者については不明。また、第5回については「第六回協議会」と記されているが、開催頻度より第5回の誤記と推定した。

資料 「経済情報機関設置ニ関スル協議会」1938年9月22日、第2回、10月13日、第3回、10月28日、第4回、11月15日、「外資導入第六回協議会開かる」外務省用箋に手書き、「東亜経済事情調査委員会に対する日満懇談会」外務省用箋に手書き、「対外経済宣伝協議会、委員会。」手書き、「日本経済連盟の東亜経済事情調査委員会に関する打合せ」[1939年]3月1日、「大橋 [薫] が直接次官へ提出セルモノ」と追記あり、「対外経済調査委員会々議(要旨)」1939年3月6日、外務省用箋(以上、外務省外交史料館所蔵「外務省茗荷谷研修所旧蔵記録」E18、『日本経済連盟会、対外経済調査委員会関係一件』, JACAR Ref.B06050120400, 122-224, 228-235 コマ。以下『対外』と略記)。なお、第2回～第4回については、国立公文書館つくば分館所蔵の同一資料(美濃部洋次旧蔵)も利用した。

タイムスに入社し、37年頃には同盟通信に転じていた¹⁸⁾。大橋は米国で投資信託会社に関与した経験をもつ大友七備雄¹⁹⁾と「外国カラ資本ヲ借りルコトヲ研究」しており、この際、参謀本部米班長の西義章(1898-1943)²⁰⁾から助力を得た²¹⁾。事実、38年2月には参謀本部が『満・支開発の爲、外資誘致策に関する私見』を「大友七備雄氏に嘱し研究せしもの」として印刷している。設立過程の早い段階から参謀本部が関与していたのである。

さらに大橋は、外務省革新派で情報部第三課長の矢野征記、日本銀行外国為替局長の新木栄吉、陸軍省情報部の鈴木庫三²²⁾からも援助を得ることに成功した。省を横断して賛同者を得るには、大橋・大友・西のなかでは新聞記者の大橋が最適であったことは想像に難くない。そして、「外国人カラ…(略)…金ヲ借りルーツノ準備工作トシテ情報機関ト云フモノヲ拵へ」ることを目的として、大橋薫のネットワークから成る協議会が設置されたのである²³⁾。

さて、大友が1938年2月に作成した『私見』では、外資導入の根本条件として、①外資擁護保証のため当局の政策を闡明すること、②為替管理の緩和策として特例を設置すること、③経済情報機関を設置すること、の3点が掲げられていた²⁴⁾。だが、協議会では、「情報機関」という大橋の発言からも窺えるように、根本条件のうち最後の③に絞った議論が続けられる。まず第1回協議会の議題は外資導入の補助機関として民間経済情報機関を設立することであり、その方法として以下の3案が提示された。第1は日本経済連盟会や商工会議所など既存の経済機関等を活用する案。第2は「日、満、支」を連絡する経済情報機関を新設し、これが外務・大蔵・商工各省、陸軍、日本銀行など内外の経済機関と連絡しつつ、経済情報の募集・報道を行なう案。第3は外務省情報部・通商局の外郭機関としてその監督下に経済情報蒐集機関を設置し、これを各省、各経済団体等との連絡機関とする案である。これらのうち、第1回協議会で決定されたのは外務省の外郭機関を新設する第3案であった。この決定理由については明確に記されていないが、諸経済団体については「色々各個ニ仕事ハヤツテ居ルカ、トウモ人ノ和カ非常ニ悪イ」(大橋)こと、官庁については「互ニ正確ヲ期スル為ト、モウツハ色々関係方面トノ話合モアルノテ、[行動が]自然遅レル」(鈴木)ことが懸念されており、これらの悪印象が第1案・第2案を退けるのにつながったことが読み取れる²⁵⁾。

1938年10月13日の第2回協議会では、外務省から情報部の矢野に加えて通商局の3名も出席した。だが、情報部・通商局の外郭団体を新設する方針は、第2回協議会にて変更される。それは、大橋が日本経済連盟会の高島誠一(1885-1960)²⁶⁾を連れてきたためであった。大橋が「日本経済連盟テハ斯ウ云フ方面ニ非常ニ興味ヲ有ツテ居ラレルコトヲ伺ツタノテ、私ハ高島先生ニ御目ニ懸ツテ色々御意見ヲ伺ツタ」ところ、「出来ルモノナラサウ云フ外資導入ナトノ方面ニ多少テモ協力シテヤリタイト云フ意向」を得たため、高島に参加を求めたのである²⁷⁾。そして出席者との懇談を通じて、既存の経済機関のうち日本経済連盟会を活用する方針へと変更された。

1938年10月28日の第3回協議会以降39年3月にかけては、大橋と高橋が活動方針や予算などの原案を作成し、他の出席者がそれに批判や助言を与える形で計画の具体化が進み、39年4月の設立に至った。計画の批判や助言では、外務省の矢野、新納克己のほか第2回から参加している迫水久常大蔵省金融課長がしばしば発言をしている。とくに迫水は、大橋の大風呂敷になりがちな構想を実現可能なものへと着地させる役割を果たしていたことが、一連の議事録からは窺える²⁸⁾。この間、39年2月には、満洲国が資金・資料提供の両面で協力をすることも決定された²⁹⁾。

以上から分かるように、対外委員会の設置を主導したのはあくまでも大橋薫のネットワークであり、日本経済連盟会ではない。日本経済連盟会理事会が対外委員会の設立を正式に審議した時期は

不明であるが、1938年11月時点では高島が「此ノ間郷〔誠之助〕サンニモ話シタノテスカ、斯ウ云フ話ヲヤツテ居ルノテスカ案カ出来タラ正式ニ話シニ来ルト言ツテ置イタ」に留まっていた。「大体毎年満洲国〔が〕いか程出せるといふ話がなければ会長の郷男〔爵〕始め経連の常務理事の方々」に正式に話〔を〕する事は困難」だったからである³⁰⁾。

2 対外委員会設立の意図

以上の経緯で注目されるのは、大友の『私見』で示された根本条件（①外資擁護保証の明確化、②為替管理の緩和、③経済情報機関の設置）のうち③に絞って議論が進められていること、また、この際に公的機関ではなく民間の宣伝機関を新設する方針が初回から掲げられていることである。

政策手段を宣伝に限定した理由は以下の3点が挙げられる。第1に、彼らは米国の対日態度が厳しいのは米国人が「満洲ノABC自体カ何モ解ツテ居ラヌ」（矢野）からだと考えた。そして、もし日本が満洲の「経済的発展」や建設事業の進行を宣伝すれば、それを呼び水として米国の対日態度も変わってくることを期待した。

第2に、外資擁護保証を明確にすることは躊躇された。保証の明確化を通じて日本が外資を欲していることが海外に判明してしまうのを恐れたからである。たとえば、外資導入を行なった場合は配当を対外送金しても構わないのではないか、との矢野の質問に対し、追水は「当然サウ」であり、そのことを日本政府が声明すべきとしながらも、「余リ日本カ金ヲ欲シカツテ居ル様ナ風ニハ見セタクナイノテ、サウ云フコトヲ言ツテ宜イカトウカ分ラヌ」と結局否定的な返答をしている³¹⁾。

第3に『私見』の②為替管理の緩和策に関連しては、対象業種・出資限度など外資導入の具体策を国内で決定することは困難であると考えられていた。これらを決定することの重要性は彼らも理解しており、たとえば新木は「外資導入ト云フコトハ国内カ先決問題カモ知レナイ、為替管理法ヲ如何ニ運用スルカ、又国内ニ如何ナル工作カ必要カラ先ツ考ヘナケレハナラヌ、向フハ矢鱈ニ呼掛ケテモ、コチラノ状況ガソレヲ受入レルヤウニ出来テ居ナイト全く無駄ニ終ル」と懸念し、高島も「国内問題ノ妥当ナル解決カ〔外資導入の〕前提テアルト云フ肚ハ持つテ居ラナケレハナラヌシ、又ソレニ努力シナケレハナラヌ」と返答している。だが、結局この点については「外務省其ノ他テ十分ヤツテ戴ク」というように深入りしないことに決定した。

国内調整に消極的な姿勢をとった理由については、利害関係者の多さもさることながら、日本国内の排外運動の存在が念頭にあったものと思われる。たとえば、外務省革新派の矢野は「英吉利ヲトノ限度迄引入レルカト云フコトカ決ツタラ、国内的ニ啓発運動ヲヤラヌトイカヌ、現在ノ空気テハオカシイ」と懸念し³²⁾、また関東軍の片倉衷も1939年1月21日に出席した際、「関東軍として米国に対して協調外交をやることは大いに結構である、ところか日本では所謂右翼なる者か予備の大、公使を担いで露骨な排（英）米運動をしてゐる、此等は最も下手なやり方で刺戟のみを強くするやり方で面白くない」と不快感を表明していた³³⁾。だが、こうした「空気」の入れ替えは困難と思われたのであろう。

以上の3点を背景として、結局は「今直ク導入ヲ勧誘シテ見タ処テ、時期カ早イト云フコトモアルノテ、時期ニ付テモ余程考ヘナケレハナラヌカラ、先ツ其ノ前ニ基礎トシテ正確ナ『ニュース』ヲ向フニ知ラセテアルコトカ、小シ手緩イ様タケレトモ、必要」であり、「之カ必要、不必要ト云フコトハ、必要ト云フコトニ誰テモ考ヘラレル」（鈴木）という発想に沿って、宣伝のみが取り上げられたといえる。対外委員会は「四五年ノ内ニハ外資ヲ導入出来ルヤウナ運動」（大橋）という、

気長な取り組みであった³⁴⁾。

では、この際に公的機関ではなく民間宣伝機関を、しかも新設するとしたのはなぜか。第1に財界各団体の不和や官庁間の調整の遅さである。このことが情報の偏在を招き、宣伝を効果的でないものにしてしまうと判断された。ゆえに、日本経済連盟会を活用することが決まったのちも、その既存の部局の業務とするのではなく、機関の新設を官僚と協力しつつ進めることとなったのであろう。

第2に、公的機関の情報は信用されないというのが彼らの判断であった。たとえば、国策通信社の同盟にいた大橋は「外人ノ新聞記者ナトハ『同盟』ノモノヲ余リ信用シナイ」、「政府ノ『パブリック』機関トシテ紐育アタリテ宣伝スルモノハ信用」しないと述べ、「『プライベート』ノ統計ナトテ非常ニヨク調査シタモノヲ採ツテ居ル」と観察していた³⁵⁾。

第3に、彼らは既存の民間報道機関では石橋湛山のオリエンタル・エコノミストを海外での信頼度の点で高く評価していた。だが同誌には中国の記事が少ないことが不満でもあった。そこで、以下のやり取りを展開している³⁶⁾。

迫水 「オリエンタル・エコノミスト」ノ様ナアア云フモノテモツト良イモノカ出来レハ宜イノ
チヤナイカト思フ。

新納 アレハ相当外国ニ出テ売レテ居ルシ、信用モアル様タ。

大橋 アレニモウ少シ支那ト満洲ヲ入レテヤツタラ宜イ。

新納 「オリエンタル・エコノミスト」タツタラ、アレニ満洲ト支那ノ情報ヲ織リ込ムト云フコ
トニシテモ宜イ。

迫水 アレカ機関ニナルノタツタラ一番手ツ取り早イカモ知レナイ、アレハーツノ既存ノ勢力テ
営業タカラネ。

矢野 唯、アレカ国策的ニ動クカネ。

高島 石橋君カ主幹ノ雑誌テスカラネ、アレヲ例ヘハ我々ノ所ノ郷サントカ国際的ニ名前ノアル
人カ居ル、サウ云フ人カヤツテ居ル「ボデイ」テ出シテ居ルト云フコトニナルト、ソレ自体テ
信用カ又増ス。ソレテアレハ売ラヌテセウカ、買収スルコトカ出来レハ尚良イケレトモ [。]

湛山が「国策」に従わなかったこともまた、民間経済情報機関新設の一因だったのである。

3 名称、予算、組織編成

本節の最後に、経済情報機関の名称、予算、組織について確認しておく。

まず名称は、東亜経済情報局、東亜経済研究所、東亜経済事情調査委員会の案を経た後、39年3月に対外経済調査委員会とすることが決定された³⁷⁾。

ついで予算について。大橋が1938年10月に作成した当初案では年間予算150万円であった。収入の内訳は、満洲国政府・同関係筋から60万、対支院・同関係筋から30万、外務省・商工省から50万、民間各会社、銀行、経済団体から10万である。じつに150万円中140万円が政府補助金であった。財界からの出資について、高島は「民間ノ大キナ金ヲ集メルコトハ私 [は] 全然考ヘテ居ラヌシ自信モナイ」と言いきるのみならず、「初メノ『スタート』カ満支ニ対スル投資ヲ誘導スルト云フ国家的仕事テアルカラ政府ノ方カラ出シテ貰ツテ我々ノ方ハ勞力奉仕的ニ働カウト思ツテ」いた³⁸⁾。“政府から財政的に自立し、かつ政策への影響力を行使する”という発想は、日本経済連

表2 日本経済連盟会対外委員会および世界経済調査会における予算の推移

(円)

日本経済連盟会対外委員会							
取 入	1939 年度	40 年度	支 出	1939 年度	40 年度		
日本政府関係補助金	100,000	300,000	事 業 費	37,661	189,400		
満洲国政府関係補助金	150,000	150,000	有力外人操縦費	11,000	100,000		
日本経済連盟会負担金	50,000	100,000	新聞記者動員費	766	3,000		
刊行物売上代金	527	700	映画作成費		25,000		
預金利息	421	600	東亜経済ニュース英語版	16,354	25,000		
有価証券利息	7	30	東亜経済ニュース仏語版		5,000		
雑 取 入	23	30	東亜経済叢書	6,862	20,000		
前期繰越金		48,453	講演会及映画費		3,000		
合 計	300,979	599,813	頒布用図書雑誌購入費	2,620	5,000		
			当会刊行物販路拡張費		2,400		
			海外放送費	60	1,000		
			調 査 費	13,323	30,000		
			事務所費、集会費	29,722	84,300		
			人 件 費	38,368	85,000		
			海外工作費	30,562	100,000		
			機 密 費	50,953	60,000		
			雑費・予備費	1,936	46,113		
			予 備 費		35,000		
			報償手当資金	50,000	5,000		
			支出総額	252,525	599,813		
			差引残高	48,454			
世界経済調査会							
取 入	1941 年度	42 年度	43 年度	支 出	1941 年度	42 年度	43 年度
政府補助金	200,000	200,000	250,000	事 務 所 費	90,000	115,000	115,000
満洲国政府補助金	100,000	100,000	100,000	人 件 費	135,000	200,000	220,000
寄 付 金	482,000	600,000	600,000	調 査 費	280,000	390,000	420,000
預金利子	1,000	4,000	3,000	米州経済調査費	100,000	110,000	110,000
雑 取 入	17,000	6,000	7,000	欧州経済調査費	80,000	110,000	110,000
前年度繰越金		90,000	90,000	東亜経済調査費	20,000	20,000	10,000
合 計	800,000	1,000,000	1,050,000	世界経済機構調査費	25,000	30,000	30,000
				船舶調査費	30,000	40,000	40,000
				金融調査費		30,000	30,000
				世界大戦経済史作成費			30,000
				連絡員費			10,000
				臨時特別調査費	25,000	50,000	50,000
				弘報啓発費	100,000	100,000	100,000
				特別経費	100,000	100,000	100,000
				機 密 費	30,000	30,000	30,000
				特別会計繰入金	20,000	40,000	25,000
				予 備 費	45,000	25,000	40,000
				合 計	800,000	1,000,000	1,050,000

註1. 1939年度のみ決算。

2. 1941年度は41年6月～42年3月。

資料 日本経済連盟会対外委員会「対外」236-237コマ、世界経済調査会『会報』第2号、1942年1月、69-73ページ、第4号、1944年5月、38-44ページ（以上、名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済政策研究センター情報資料室所蔵「荒木光太郎文書」513～514）。

盟会所属の高島ですら当初から抱いていなかったのである。

大橋の予算案は迫水らの“査定”で40万円にまで圧縮される。もっとも、この時点でも収入の内訳は外務省から5万、大蔵省から10万、満洲国15万、北支那開発から5万、日本経済連盟会から5万で、補助金依存であることに変化はない。最終的には、大蔵省の補助が5万に半減し、北支那開発からは補助金を得られないこととなり、年間30万円の事業として開始された（表2）^{39）}。

組織編成では委員会のほかに常任幹事会と事務局とが設置されたことが特徴である^{40）}。うち、委員会は事業の最終決定機関であり、委員長の高橋誠之助以下、津島寿一（日本銀行副総裁）、南條金雄（三井合名常務理事）といった名前が並ぶ。だが、実際に議論を行なったのは常任幹事会であっ

表3 日本経済連盟会対外委員会 常任幹事および幹事一覧

氏名	肩書	1939.6 現在	同 1940.3	同 1940.6
新木 栄吉	日本銀行外国為替局長	◎	◎	◎
荒井誠一郎	日本勧業銀行理事		◎	◎
迫水 久常	大蔵省理財局金融課長	◎	◎	◎
櫛田 光男	大蔵省理財局外事課長	○	○	○
宮田 忠雄	商工省大阪鉱山監督局長（前貿易局第一部第二課長）	◎		
美濃部洋次	商工省工務局繊維工業課長	○	◎	◎
新井 茂	商工省貿易局総務課長		◎	◎
曾禰 益	企画院財務部書記官	○	○	○
岸 偉一	外務省情報部第三課長	◎	◎	◎
矢野 征記	興亜院政務部第三課長	◎	○	
毛里英於菟	興亜院経済部第一課長	○	◎	◎
竹内 徳治	対満事務局庶務課長	○	○	○
井上萬壽蔵	鉄道省国際観光局庶務課長	○	○	
景山 誠一	陸軍省軍務局軍務課		◎	◎
柴 勝男	海軍省軍務局員		◎	◎
野田 清武	満洲国大使館参事官	◎	◎	◎
加藤 八郎	満洲国財務官出張所参事官	○		
古木 隆蔵	満洲国財務官出張所参事官		◎	◎

註1 ◎常任幹事，○幹事。

註2 1940年3月現在から，新木栄吉は日本銀行営業局長，曾禰益は外務省通商局第三課長，美濃部洋次は商工省物産局第一部総務課長。40年6月現在から古木隆蔵は満洲国大使館参事官。

資料) 日本経済連盟会「対外経済調査委員会第一回事業報告」1939年6月25日，同対外委員会「設立経過及事業概要」1940年3月，40年6月（以上、『対外』246-248，258-259，13コマ）。

た。すなわち，「事業ノ性質ニ顕ミ対外的ニハ本邦実業家独立ノ企挙タル体裁ヲ採レルモ内部的ニハ日満両国政府，参謀本部，軍令部等関係当局ト緊密ナル連絡ヲ保持スベキ必要アルニ鑑ミ日満両国政府関係官ニ参与及幹事ヲ委嘱⁴¹⁾」した上で，常任幹事会を毎週開催したのである。これに対して委員会は開催頻度が少なく，単なる事後承認機関にすぎなかったと思われる⁴²⁾。幹事・常任幹事には中堅の官僚・軍人が多く参加しており，新木，迫水，美濃部洋次，岸偉一（矢野の後任）など設立に関与した人物が目を見詰る（表3）。常任幹事会には理事の高島と特命全権大使の澤田節蔵も出席し，澤田は外務省退官後の1940年1月に副委員長に就任した。これにあわせて委員会の名称も対外委員会へと変更される。

高島を局長とする事務局は当初日本経済連盟会分室を名乗り，11名を擁していた。1941年1月には前ILO東京支局長の鮎澤巖⁴³⁾を事務局次長に迎え，同年3月に対外事務局に名称変更する。41年1月時点で，事務局員は43名にまで増加した。

このように，対外委員会は革新的な傾向を多く含む中堅官僚・軍人が知米リベラリストを担ぎつつ事業を拡大していったのである。

Ⅲ 対外委員会の宣伝活動

1 宣伝活動の概要と方針

まず，対外委員会の宣伝活動の概要をその予算（前掲表2）と照合しつつ確認したい。対外委員

会の主要事業は以下の4点であった。第1は英文宣伝物の刊行で、小冊子としてthe East Asia Economic Intelligence Series（東亜経済叢書）が、月刊グラビア誌としてthe East Asia Economic News（東亜経済ニュース）が、刊行された。第2に、他団体が発行する英文宣伝物のうち、対外委員会の目的に資するものを購入・配布する事業である（頒布用図書雑誌購入費）。第3は有力外国人の招待で、オライアンのほかにも、評論家のウィリアム・イングリシ（William O. Inglis）らが招待された（有力外人操縦費）。第4に、外国新聞記者および在日海外邦字新聞記者との接触である（新聞記者動員費⁴⁴⁾。なお、40年度には映画製作にも25万円が割かれているが、実現したか否かは不明である。

では、以上を通じた宣伝はどのような方針のもとでなされたのであろうか。オライアン使節団来日の際、日本経済連盟会は接待マニュアルを作成し、宣伝すべき事項の徹底を図っている⁴⁵⁾。このマニュアルによると、日米関係悪化の原因は米国が「日本ニ対スル偏見」を抱き、「日本国民ノ感情ヲ刺戟スルガ如キ言動」を行なうことにあるため、以下の“事実”を宣伝することでその偏見を是正することが方針とされた。第1に日本経済の強靱性である。「支那事変発生後ニ於ケル経済力ノ消耗ハ相当程度ニ達シ居ル」ことをこのマニュアルは認めながらも、「事変三ケ年ニシテ物資ノ不足現状ノ程度ニ止マリ居ルコトハ以テ我ガ経済力ノ意外ニ強靱ナルコトヲ立証スルモノ」とされた。第2に満洲経済の発展である。「満洲国ニ就テハ米国ヲ始メ主要民主々義国未ダニ不承認ヲ固持シ居ルモ同国建国以来ノ政治的並ニ経済的発展ハ頗ル順調ニシテ…(略)…米満貿易モ漸次増加シ居ル現状ナルニ付キ米国トシテモ之等事実ヲ直視シ其ノ対満態度ノ再検討方然ルベシ」と米国への反省を促すことが強調される。第3に、東亜新秩序は第三国にも開放され、かつ利益になるとされた。「東亜新秩序トハ決シテ正当ナル第三国權益ヲ排斥セントスルモノニ非ズ却テ之ヲ尊重シ将来適当ナル機会到来ノ節ハ今後益々之レガ協力ヲ希望シ居ルモノ」であり、「米国ニシテ今後其ノ資本ヲ支那ニ投下スルニ於テハ支那ノ産業ハ開発セラレ其ノ購買力ヲモ増加シ延イテ米支貿易ノ発展ヲモ期シ得」ること、すなわち「支那経済建設ニ日本ト協力スルコトハ米国ニ取ツテモ亦有意義」であることを説得するよう強調した。日本および植民地・占領地経済の発展という“事実”を強調することで、円ブロックへの投資が米国の利益となることを宣伝したのである。

2 英文宣伝物の刊行

以下2つの項では対外委員会の主要事業として、英文出版物とオライアン使節団とについてその内容を具体的に紹介したい。

英文出版物のうち、東亜経済叢書は「日満支産業経済ニ関シ問題別ニ比較的専門且基本的ナル説明ヲ与フルコトヲ目標」として、1940年までに7冊が四六版で各3500部刊行された⁴⁶⁾。うち、外資導入に直接関係するものは満洲の天然資源開発について概説したNo.3のみで、ほかは日本および満洲のマクロ経済や日本の個別産業の概説に止まっている（表4）。

一方、東亜経済ニュースは1939年7月創刊のグラビア誌で、発行部数は9000部。体裁は菊倍版12ページ（表紙・裏表紙込）で、写真、地図、図表とそのキャプションで構成された。また、各号の附録として3段組み4ページのOut Look（アウトLOOK）が挟まれ、円ブロック内の産業経済に関するトピックを紹介している。ただし、40年6月号より20ページとなり、かわりに附録は廃止された。増頁には論説1ページとトピック紹介のほか、大阪商船、日本郵船、三井物産などの広告が充てられている。写真収集は満洲国弘報処、満洲弘報協会、南満洲鉄道株式会社等の協力を

表4 東亜経済叢書一覧

No.	タイトル	著者	刊行年月	ページ数	価格(送料込)		
					銭	セント	シリング /ペンス
1	The national income of Japan 1930-1939	日本経済連盟会調査課	1939.10	128	100	80	3/2
2	Economic and financial conditions in Japan Manchoukuo and China	青木一男, 結城豊太郎, 星野直樹, 田中鉄三郎, 汪時璟の講演録	1939.12	68	50	40	2/0
3	The heavy industry of Manchoukuo : present conditions of the exploitation of Natural resources in Manchoukuo	満洲重工業開発調査部が協力	1940.01	94	80	40	1/8
4	The capital market of Japan	日本経済連盟会調査課	1940.05	82	80	65	3/0
5	The canning industry of Japan	星野佐記(日本缶詰協会副会長)	1940.07	42	40	30	1/4
6	The shipping industry of Japan	日本経済連盟会調査課	1940.10	44	40	30	1/4
7	The currency and finance of Manchoukuo	日本経済連盟会対外事務局調査課	1940.12	46	50	40	2/0
8	Agricultural products of Manchoukuo	—	1942.05	—	—	—	—
未刊	Development of Natural Resources in North China	—	未刊	—	—	—	—

註1. No.8は“Greater East Asia Economic Series”と改題し、世界経済調査会より刊行。

2. —は不明。

資料 the East Asia Economic Intelligence Series 各号, 世界経済調査会『会報』第3号, 1943年, 36-37ページ(同志社大学今出川図書館所蔵)。

得ていた。

定価は毎号25銭で、年間購読料(送料込み)は1ドルもしくは4シリングと明記されていた。本体には予約申込書も付されており、販売されていたことが分かる⁴⁷⁾。だがその実態は、「売品とすることにより宣伝物の社会的評価を高」めるためにすぎなかった⁴⁸⁾。「別途ニ調査セル名簿ニヨリ世界各方面ノ重要団体、銀行、会社、個人等ニ直接配布シ又在外公館等ニ配布ヲ委嘱」していたのである⁴⁹⁾。実際、追水久常の回想には「このパンフレットは、相当反響があつたが、中には日本の宣伝など甚だ不愉快だから一切送つてくれるなどというのもあつた」とあり⁵⁰⁾、相手の同意を得ずに一方的に送りつけていたことが窺える。

では、その誌面の特徴を端的に伝えるものとして、創刊号の内容を紹介したい⁵¹⁾。なお、創刊号は急いで刊行されたためか、表紙・裏表紙込8ページでアウトロクを欠いている。まず表紙には富士山の写真が掲載され、「富士山と日本経済」というキャプションが付されている。このキャプションでは、国土の多くが山々で占められている日本では、狭い土地のなかで生活をできる限り改善しようとの努力が続けられてきたことが強調され、この意味で「富士山は日本人の経済生活における

発明の母と呼ぶに相応しい」と結論づけられた。また、文中では生活改善努力の一例として漁業が挙げられており、この説明が裏表紙の「魚」でなされる。すなわち、農地の制約を背景として、日本では多種多様な魚が消費されるようになり、その量は世界の魚介類消費量の四分の一を占めるまでになった。このため、「魚と米の供給が良好である限り、日本人の生活は十分に保障されている」と結論づけられる。魚が日本経済の強靱性の証拠に利用されたといえよう。ついで、中身に移ると、1～2ページでは「満洲国の都市計画」、「華興商業銀行設立」を通じて満洲および占領地域の経済発展が強調される。ついで3ページでは日中戦争以後の「日本の税収増加」が日本財政の健全性の証拠として語られる。4ページでは日本帝国における鉄鋼供給の増加が強調され、5ページでは満洲国の豊富な鉄資源が強調される。なお、4ページでは日本における鋼材の生産量増加と自給率の上昇とを絵グラフで強調する一方、鉄鉱石や屑鉄の高い海外依存度については文中で触れるにとどめており、印象操作の跡が窺える⁵²⁾。最後に6ページでは日本のビジネスリーダー「男爵郷誠之助」が紹介される。ビジネスリーダーでは池田成彬も後に紹介されており⁵³⁾、これは、国際金融家として世界的に「ポピュラー」な財界人を育てる必要がある、という対外委員会設立時の議論に沿った編集方針と想定される⁵⁴⁾。以上の記事内容は、オライアンへの接待方針と同様、日本経済の強靱性や日本帝国圏の発展を示すのに好都合な側面を強調したものであり、以後の誌面もこれと同じ路線で編集された。

現時点で存在が確認されている東亜経済ニュースは1941年7月の第3巻第7号までで、米国の対日資産凍結直前まで刊行が続けられていたことが分かる。次の第8号は存在が確認されておらず、作成されたものの刊行中止となったのかもしれない。対日資産凍結後に確認されるのは、日本経済連盟会・日本貿易振興協会が継続後誌として共同発行したthe East Asia Economic & Trade News（東亜経済貿易ニュース）である。同誌の創刊号は1941年10-11月分で、これは東亜経済ニュースの巻号を踏まえて第3巻第9号となっている。現在確認されているのは、42年7月の第4巻第7号までである。

東亜経済貿易ニュースが東亜経済ニュースと大きく異なるのは、記事が英文・仏文併記となったほか、記事内容も満洲や資源開発に関するものが減った代わりに、日本の工芸製品や文化に関するものが増加したことである。これは、雑誌の刊行目的が外資導入からタイ・仏印の市場開拓へと変更されたためであった⁵⁵⁾。東亜経済ニュースは対米協調のための雑誌から南方支配のための雑誌へと、日米開戦前から円滑に移行したのである。

3 オライアン使節団

オライアン使節団は、西山勉（大蔵省ニューヨーク駐在財務官）が澤田節蔵の指示を受けつつ、投資会社イーストマン・ディロン（Eastman Dillon & Co.）の共同経営者ノーバート・マッケンナ（Nobert A. McKenna）と共同で結成したものであった。資金を日本経済連盟会が提供する一方で、使節団の人選はマッケンナが行っており、ライオネル・エディ（Lionel D. Edie & Co.）投資顧問のサイモン・ホイットニー（Simon Whitney, 1903-82）と「日本の国際収支」で博士号を取得し、プリンストン大学で経済学を講義していたウォーレン・ハンズバーガー（Warren Hunsberger, 1911-97）がオライアンのほかに選出されている⁵⁶⁾。一行は1940年6月26日に横浜港に到着したのち東京、名古屋、関西、九州を巡り、7月21日から大連、新京、奉天、北京、青島、上海、南京を訪問。8月9日に東京に戻った後、16日に横浜を出発した。この間、彼らは政府

高官、財界人や経済評論家（石橋湛山、高橋亀吉ら）との面会に加えて、在日・在中米国人との交流を自由に行なっている⁵⁷⁾。これは「極東の経済的、軍事的、外交的状況について包括的に分析するのに必要なあらゆる事実を制限なく」使節団に視察させることを対外委員会が建て前に掲げていたためであろう⁵⁸⁾。

では、マッケンナと対外委員会とが使節団を結成した目的は何か。マッケンナの目的は2つあり、第1に日米関係を再構築することによって「有事の際に米国艦隊がヨーロッパへの介入や大西洋岸の防衛を自由にできるようにする」こと、第2に日本もしくは他の極東資本が将来ウォール街に戻ってきた時に自社が有利な地位を占められるようにすること、であった⁵⁹⁾。一方、対外委員会はオライアンらに「米国朝野ノ指導階級ヲ善導シ現在其ノ抱懐シ居ル対日偏見ヲ是正スル様努力」するよう促すことを目的としており⁶⁰⁾、実際、迫水は鮎川義介に、オライアン使節団は「現地ノ視察紹介以外ニ他意ナク借款トカ日本ノ対欧外交方針ニ関係スル如キ性質ノモノナラズ」と伝えている⁶¹⁾。マッケンナも対外委員会も外資導入に向けた具体的な話し合いを目的としてはいなかったのである。

オライアンは滞日中、日米協調を旨とする書簡をルーズヴェルトに送付し、同様の演説をJOAKで国際放送した⁶²⁾。これらは日米関係の緊張緩和を目指した使節団の実績である。だが、この目的を達するには、視察団自体が大きな限界を含んでいたこともまた留意される必要がある。それは以下の3点である。

第1に、オライアン自体の知名度が米国内において決して高くはなかったことである。オライアンの招聘は西山が度々失敗した末の人選であり、また、鮎川の下で外資導入工作を実施していた三保幹太郎も、オライアンでは成果は期待できないと鮎川に度々伝えた⁶³⁾。

第2に、在中米国人、とくに在上海米国人は、オライアン使節団や日本の中国政策に厳しい批判を寄せていた。使節団の訪日中から、米国紙では、使節団が日本経済連盟会から資金提供を受けているとの記事や、「日本経済連盟会は日本政府から補助金ないし支援を受けているようだ」⁶⁴⁾、「事変の責任は蒋介石にある」といったオライアンの発言が報道されている。うち2つ目の発言は、満洲の日系紙が一行の意に反して掲載したことが発端であった。そして、これらの記事は米国から上海へも伝えられる。上海の英文諸紙は一行を日本の代理人と報道し、使節団が上海の米国人社交クラブに出席した際には会員から厳しい批判を受ける事態に陥った⁶⁵⁾。また、使節団が米国人と面会した際には、満洲、中国での彼らの経済活動に対する日本の圧迫や、日本や満洲への投資可能性の低さについて、多くの証言が寄せられた。たとえば、対外委員会は米満貿易の増加などを強調するようにと接待マニュアルで伝えていたが、「[満洲では独占政策のため]米国企業はその輸出増加からほとんど利益を得られていない」、「この[米国の対満洲輸出増加]傾向は民生品の輸入規制により1938年から一挙に反転している⁶⁶⁾」などの証言を使節団は入手している。在中米国人は日本の宣伝内容の一面性を見抜いていたのである。

第3に、オライアン一行自身も、日本の対応には強い不満を抱いていた。「日本は我々にあらゆる譲歩を期待する。だが、自らが譲歩をする気は皆無である」というのが彼らの一致した見解であった。実際、松岡洋右の外相就任後ですらも、迫水は一行に以下のように伝えている。「我々は[方針を]決めかねている。米国の決定が決するであろう。ホーンベックを[国務省から]追い出し、滞日歴のある誰かを入れなさい。米国は見返りを求めてはいけない。貴方たち一行は日米友好のために連携と宣伝を開始しなければいけない⁶⁷⁾」。

もっとも、彼らは日本の態度に失望しながらも、開戦直前まで日本への支持を明確には捨てなかった⁶⁸⁾。なぜか。上海の米国人クラブでの使節団への批判について、ホイットニーが以下のように反論していることがその手がかりとなる。曰く、「[上海米国人クラブでの我々への批判には]以下の弱みがあると思われた。(1) 米国の海軍力への楽観視と日本の海軍力への軽視、(2) 英・中両国を支援する可能性と必要性とを判断するに際してのバランスの欠如、(3) 経済人の場合、極東貿易が我々にもたらす価値の過大評価⁶⁹⁾」。すなわち、使節団が日本を支持した理由は、日本の投資可能性への内在的評価ではなく、英国の方が中国よりも重要である、という判断に基づくものであった。実際、ホイットニーは、米国が南米ではなくアジアにわざわざ投資する論理的根拠があるとすれば、それは主としてドイツの経済的伸長を抑えるためだと考えており⁷⁰⁾、またマッケンナが使節団結成に協力した理由の一つも、上記(2)と同じものといえる。使節団が日本を支持した理由は国際情勢に左右される外在的なものだったのである。

IV 調査機関への編成替え

1 調査活動の開始

対外委員会の予算項目には宣伝事業のほかに「調査費」も存在しており、1940年度予算では3万円に倍増している(前掲表2)。実際、40年の春に、オライアン使節団の招聘準備に並行して2つの調査委員会が設置された。第三国による投資・通商の具体的限度を扱う第一小委員会と、米国が対日禁輸した場合の影響と対策を扱う第二小委員会とである(表5)。うち前者は、対外委員会の設立時に棚上げされた外資導入の国内調整について、調査に着手したことを示している。この内容は不明であるが、迫水久常と新木栄吉は「最も望んでいるのは米国から日本政府への借款であり、それによって日本政府から中国に投資をすること」だとホイットニーらに語っており⁷¹⁾、満洲と占領地への米国からの影響をできる限り排除しようとしていたことが窺える。

そして、これ以上に注目すべきは、第二小委員会において、米国の対日禁輸を想定した調査を既に行っていることである。その第1次調査では1940年4～6月にかけて関係業界からのヒアリングが開催された後、報告書が作成された。貿易関係調査委員会の名義で残されているこれら報告書の完成時期は不明であるが、その「概説」に「米国が一般屑鉄の対日輸出禁止断行した場合は」との表現があることから、40年9月の三国同盟締結以前に対外委員会がどのような方向性の見解を抱いていたのかが窺える⁷²⁾。

調査の結論は「我が経済の対米依存度が増すことは、万一米国の対日態度激変の場合に我が国の蒙る打撃は大」であることを認めながらも、「此の際我が貿易政策の大転換を行ひ、我が対米依存度を出来るだけ低下せしめる」というように、日米関係の改善を模索するのではなく円ブロックの開発を選択するものであった。この理由としては、重要輸入物資のうち石油は「蘭印よりの石油輸入を確保し得るならば米国よりの供給は途絶しても困ら」ず、屑鉄に関しても銑鋼一貫法などの技術革新が進めば米国への「依存性は無くなる」といった希望的観測が背景に窺える。しかも、輸出品全般では、不買断行は「日米戦争にでもならぬ限り先づない」と観測されており、日米開戦以前に在米資産が凍結されるような事態は想定されていないのであった。

表 5 日本経済連盟会対外委員会および世界経済調査会の委員会・研究部一覽

特設の委員会		常設の委員会・研究部						
委員会名	開催期間	開催回数	調査事項	委員会名	創設年月日	開催回数 (1944年4月未現在)	対応する研究部	委員長、研究部主査 (ほか)
第一小委員会 (委員長： 荒井誠一郎)	1940.3～10 1940.4.24～6.27	28 13	①東亜経済建設のため、いかなる限度において第三国の企業、投資及通商を許すべきや ②これを許す場合、其の範圍方法如何 第1次調査：万一日米間に経済断交の事象發生したる場合、我が国民経済に如何なる影響を及ぼし、又其の善後策として如何なる処置を採り得る可能性あるやを各商品別に調査研究 第2次調査：未だ対米戦争に至らざる日米経済完全断行の場合、南洋、臺灣、インド、中近東、南米に於て米國に代る原料供給源として何を求め得るか、またその代金支払いの爲め従米対米輸出していた商品をいかに程までに充当し得るか	米國経済研究委員会 独逸経済研究委員会 大阪支部委員会	1940.09.10 1940.11.15 1940.12.07	109 98 67	米國経済研究部 独逸経済研究部 なし	主 査：蘆野 弘 主 査：荒木光太郎 支部長：岡田永太郎
第二小委員会 (委員長： 高島誠一、 川島信太郎)	不明～1940.10	13	第2次調査：未だ対米戦争に至らざる日米経済完全断行の場合、南洋、臺灣、インド、中近東、南米に於て米國に代る原料供給源として何を求め得るか、またその代金支払いの爲め従米対米輸出していた商品をいかに程までに充当し得るか	船舶委員会 金融委員会 世界機構専門委員会	1941.03.14 1941.08.29 1941.11.12	120 109 26	船舶研究部 金融研究部 世界機構研究部	委員長：金敏 一衛 主 査：蘆野 弘 委員長：田中鉄三郎
第三小委員会	1940.9～11	7	東亜経済建設のため、日滿支の重要企業が現下の事態において、事業遂行上絶対必要とする資本、資材、技術等の種目数量其他の細目	濠洲新西蘭研究委員会	—	—	英國経済研究部	主 査：岡本 季正 (1941年10月辞任) →嶺山 政道
第六委員会	1941.11.29 ～12.23	8	我軍の南方進駐に伴う各種経済問題に關し意見を交換するとともに若干の重要案件に對する對策案を作成(南方連駐地区経済工作組織要領、南方経済對策要領、南方通貨為替問題)	蘇連経済研究委員会 世界情勢委員会	1942.03.04 1943.01.15	10 61	蘇聯経済研究班(部) (1941年8月以前から存在) 米國経済研究部 独逸経済研究部	班 長：益田 直彦 主 査：蘆野 弘 主 査：荒木光太郎
第七委員会	1942.1.20～3.10	9	南方経済工作に關し意見を交換するとともに若干の重要案件に對する對策案を作成(資源獲得問題、貿易及為替問題、海運機構問題)	人的資源委員会 南米委員会 経済戦力委員会 大阪支部技術委員会 燃料委員会 食糧委員会 産業委員会	1943.6 1943年2月以降 1943年2月以降 1943年秋 1944 1944 —	— — — — — — —	人的資源研究部 ラテンアメリカ班 (1941年10月設置) — — — — —	— — — — — — —

註1. 第二小委員会は貿易組合中央会臨時貿易對策部と共同で設置し、双方から委員長を選出。調査主任は白崎亨一。

註2. 第三小委員会は企画院、大藏省、商工省、日本銀行、横浜正金銀行、日本興業銀行、三井物産、住友、北支那開発、滿洲重工業開發等の関係者を委員に委嘱。

註3. 第四～五の(小)委員会は白崎の委員長に對しては不明。

註4. 濠洲新西蘭研究委員会、蘇連経済研究委員会は1942年末以前に終了。米國経済・独逸経済両委員会は42年末で解消し、世界情勢専門委員会は44年4月未現在の委員会一覽には掲載されていないため、42年未現在の開催回数に記した。

註5. 一は不明。

資料) 日本経済連盟会対外委員会「設立経過及事業概要」1941年1月□5日(□は判読不明)、世界経済調査会「南方経済工作試案」1942年3月17日(以上、東京大学附属総合図書館所蔵「美濃部洋次文書」Ac37.1.A, E2021)、貿易關係調査委員会「報告第15号 概況」同「第二次(地域的)報告第7号 序論」(「世界情勢委員会第1回会合配布資料」1943年1月15日、「財団法人世界経済調査会事務局職員名簿」1941年8月、世界経済調査会「覚書」1941年12月25日(以上、「荒木光太郎文書」267, 272, 448, 515, 517)、世界経済調査会、前掲「会報」第2号, 13-17, 30-32ページ、第3号, 28-32ページ、第4号, 25-27ページ、同「三十年の歩み」1971年5月, 4-5ページ(国立国会図書館憲政資料室所蔵「木内信風關係文書」964)、中村智子「横濱事件のひとと」増補版、田畑書店, 1980年, 88-92ページ。

2 調査部門の常設化

三国同盟締結以降、対外委員会の調査業務は発展をとげた。まず、第二小委員会では米国以外の資源供給地を探すために第2次調査を実施し、10月に結論を得ている。また、第三小委員会でも、東亜経済建設のために必要な資本・資材・技術が調査された。うち、第二小委員会の第2次調査は、三国同盟締結による事態の変化を強く意識しており、日米開戦以前に「日米経済完全断行」が生じる可能性を想定するとともに、その場合は「鉄、銅、石油等の鉱産物や棉花等の供給力は可成り減少」し、「日本の経済力が減退する事は止むを得ない」など、第1次調査よりも厳しい見通しを早くも示していた⁷³⁾。

これらはいずれもテーマごとに設置した時限的な委員会であったが、こうした悲観論の高まりもおそらく背景として、研究機関の常設化が進められた（前掲表5）。まず、1940年9月に「最近ノ日米関係ノ趨勢ニ鑑ミ…（略）…米国関係ノ情報及調査ヲ蒐成総合」することを目的として米国経済研究部が設立される。主要官庁、軍令部、参謀本部、特殊銀行のほか日本郵船、大阪商船など官民の当局者を委員に委嘱し、毎週1回会合を開くことで、米国の戦時経済体制への移行を多面的に調査研究した。40年11月には蘆野弘（前シカゴ総領事）を客員に迎えている。

同じく1940年11月には荒木光太郎（東京帝大教授）を客員とする独逸経済研究部も設置し、統制経済の根本的特質、広域経済圏、資源利用などについての研究を開始した⁷⁴⁾。41年3月には船舶研究部も設置されている。また、一連の組織拡充とともに、関係機関に委員を委嘱して審議を行なう委員会と、基本的調査や委員会への審議材料の提供を行なう研究部とが名称でも明確に分離したようである⁷⁵⁾（前掲表5）。

3 世界経済調査会の設立と拡充

調査機関の拡充につれて、1941年1月頃から、対外委員会を基礎として財団法人世界経済調査会を設立することが計画され始めた。その設立目的は、「現下内外ノ事態ニ即応シ来ルヘキ経済戦ニ対処スル為メ必要ナル諸般ノ世界経済事情並将来ノ世界経済機構ニ関スル事項ヲ調査スルト共ニ之カタメ有効適切ナル方策ヲ考究樹立」することである。事業内容には、(1)基礎的経済調査として、①諸外国の経済と東亜共栄圏確立との関係、②諸外国経済の実情、強靱性、脆弱性などが挙げられたほか、(2)「世界経済機構ニ関スル調査及我方ノ之ニ関スル基本的方針ノ考究立案」、(3)対外工作、弘報及啓発事業が記されている。また、会の編成については「日本経済連盟会対外委員会ヲ基礎トシ財団法人ヲ組織シ官民協力之ヲ運用」することとされた⁷⁶⁾。対外宣伝も事業内容に残されているものの、力点は対外調査活動およびそれを踏まえた研究・立案に移されたのである。

澤田節蔵によると、敵国調査機能の拡充を主張したのは迫水と美濃部洋次であった⁷⁷⁾。当時企画院内で作成されたと思われる文書では、「企画院ハ東亜及世界ニ関スル関係各庁、東亜研究所及『世界経済調査会』等ノ調査研究ノ総合調整⁷⁸⁾」を行なうことが企図されており、世界経済調査会が対外調査研究の動員・統制の手段に位置付けられていたことが窺える。

以上の意図の下、1941年5月29日に内閣監督下の財団法人として世界経済調査会が設立された。会長は郷誠之助、理事長は澤田節蔵である。世界経済調査会設立後、委員会活動はさらに活発化し（前掲表5）、それを支える職員も43名（1941年1月）から103名（44年1月）へと増加した⁷⁹⁾。

これを可能としたのは民間からの大きな支援である。第1に、対外委員会がその事業を政府補助金に依存していたのに対し、財団法人となった世界経済調査会は多額の寄付金を民間から募ること

に成功した（前掲表2）。第2に、事務所ビルの新築に成功した。対外事務局は既に事務所の手狭に悩み、本室以外に6か所の分室を設けることで対応していたが、世界経済調査会には三菱地所が世界経済館を新築貸与することで解決が図られた（1941年12月竣工⁸⁰⁾。39～45年に竣工した三菱地所のビルは、鉄鋼会館、造船会館など11棟しか存在しておらず、世界経済調査会の優遇ぶりが窺えよう⁸¹⁾。補助金依存からの脱却を通じて、世界経済調査会は調査機能を拡充させたのである。

V おわりに

対外的には財界の組織である日本経済連盟会対外委員会であるが、その実態は官民一体であった。しかも、設立を主導し、設立後の運営を担ったのは革新的な中堅官僚・軍人であり、財界人がその主導権を握ろうとした形跡は見出し難い。対外委員会において、財界はあくまで名義貸しに近い役割しか果たしておらず、“国策”を自ら左右しようというものではなかった。

また、その活動内容は外資導入に関する諸問題のうち、あくまで宣伝に絞った気長な活動であった。すなわち、対外委員会は宣伝をした、というよりもむしろ、宣伝しかなかったのである。しかも、その宣伝内容は在中米国人の反応などを考慮しなかった点で“楽天的”な活動であり、「日本の道徳基準に従って、日本の行為が正義であることを一方的に、しかもなるべく工夫をこらさないで主張する」「『正々堂々』の宣伝」の一例といえよう⁸²⁾。そして、その宣伝誌は、対日資産が凍結されると、南方市場開拓のための雑誌へとすぐさま変更され、また米国資本導入のための組織は敵国調査のための組織へと、オライアン使節団の招聘と並行しつつ、円滑に編成替えされたのであった。

このように、対外委員会の活動は、財界の“国策”変更の使命感が発揮されたものではなく、しかも“国策”の変化に円滑に追従（部分的には先取）しながら終焉したのである。これが日中戦争下における財界主流の外資導入工作の実態であった。

なお、世界経済調査会は戦後も存続し、2014年4月1日付で公益財団法人日本国際問題研究所に吸収合併され、その歴史に幕を閉じた。戦後の世界経済調査会はアメリカのジャパン・ロビーの拠点の一つであったとも評されている⁸³⁾。

附記

本稿は科学研究費補助金（15K03389）による成果の一部である。資料収集では早川大介・安福奈美の両氏に大変お世話になり、また第16回戦前・戦時日本研究会、第570回東京大学経済史研究会では貴重なコメントを多数賜った。記してお礼申し上げる。

注

- 1) 石井寛治『帝国主義日本の対外戦略』2012年、名古屋大学出版会。
- 2) 本稿では財界を、個別資本の利害を超えた総資本の意思を形成し、政策形成に関与することで、総資本の意思の国家意思への転成を追求する集団、と定義する。原朗「財界」（中村隆英・伊藤隆編『近代日本研究入門』増補版、東京大学出版会、1983年）を参考。
- 3) 神山茂夫『天皇制に関する理論的諸問題』民主評論社、1947年。
- 4) 滝村隆一『革命とコミュニケーション』イザラ書房、1969年（新版1977年）。

- 5) 伊藤隆『昭和初期政治史研究—ロンドン海軍軍縮問題をめぐる諸政治集団の対抗と提携』東京大学出版会、1969年。
- 6) 江口圭一『十五年戦争小史』新版、青木書店、1991年、26-28ページ。
- 7) 松浦正孝『財界の政治経済史—井上準之助・郷誠之助・池田成彬の時代』東京大学出版会、2002年、第5章、石井、前掲『帝国主義日本の対外戦略』。
- 8) 中村隆英『戦前期日本経済成長の分析』1971年、岩波書店、331ページ。石井は中村の議論についても言及し、不平等条約の枠組みが撤去された場合には、在華紡の直接投資が相互利益をもたらす可能性をもっていたと議論している。石井、前掲『帝国主義日本の対外戦略』182-83ページ。だが、この可能性が結局は実現しなかった要因については、さらに掘り下げる必要があろう。
- 9) 竹内好「近代の超克」（亀井勝一郎・竹内好編『近代日本思想史講座』第7巻、筑摩書房、1959年）。
- 10) 松浦正孝『日中戦争期における経済と政治—近衛文麿と池田成彬』東京大学出版会、1995年。
- 11) 井口治夫『鮎川義介と経済的国際主義—満洲問題から戦後日米関係へ』名古屋大学出版会、2012年。
- 12) 白木沢旭児『日中戦争と大陸経済建設』吉川弘文館、2016年、第1部。
- 13) 日本経済連盟会対外委員会「設立経過及事業概要」1940年6月（外務省外交史料館所蔵「外務省茗荷谷研修所旧蔵記録」E18、『日本経済連盟会、対外経済調査委員会関係一件』、アジア歴史資料センター〔JACAR〕Ref. B06050120400、7-8コマ）。以下、本簿冊は『対外』と略す。
- 14) 堀越貞三編『経済団体連合会前史』経済団体連合会、1962年、335-39ページ。
- 15) 長幸男「アメリカ資本の満洲導入計画」（細谷千博・斎藤誠・今井清一・蠟山道雄編『日米関係史—開戦に至る十年』第3巻、東京大学出版会、1971年）。
- 16) 井口、前掲『鮎川義介と経済的国際主義』第8章。
- 17) 須永徳武「書評 井口治夫著『鮎川義介と経済的国際主義』」『歴史評論』764号、2013年12月。
- 18) のち、日本経済連盟会を経て1941年に世界経済調査会秘書課長。戦後は同参事室を経て常盤橋経済研究会会長。以上、慶應義塾『塾員名簿』各年版、人事興信所編『人事興信録』第30版、1979年、同所、239ページ、『読売新聞』1983年5月1日、「財団法人世界経済調査会事務局職員名簿」1941年8月（名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済政策研究センター情報資料室所蔵「荒木光太郎文書」515）、「財団法人世界経済調査会職員名簿」1948年頃と推定（国立国会図書館憲政資料室所蔵「鮎川義介関係文書」662）。常盤橋経済研究会時代には金融界のフィクサーとして知られ、たとえばアジア開発銀行設立に影響を与えたといわれている。高橋和宏「『地域主義』と南北問題—戦後日本のアジア太平洋経済外交政策」（筑波大学学位論文）2004年、194ページ、渡辺武『アジア開銀総裁日記』日本経済新聞社、1973年、9-13ページ。
- 19) 「多年米国に在住し社会各層の人々と接触し、最近の十数ヶ年間全く紐育の財界特に同地の投資信託会社にも関係」。参謀本部『満・支開発の為、外資誘致策に関する私見』1938年2月、42ページ（愛知大学豊橋図書館所蔵「江口圭一文庫」）。
- 20) 秦郁彦編『日本陸海軍総合事典』第2版、東京大学出版会、2005年、118ページ。
- 21) 「経済情報機関設置ニ関スル協議会」1938年9月22日（『対外』122コマ）。
- 22) 3人の略歴については、秦、前掲『日本近現代人物履歴事典』第2版、29、595ページ、戸部良一『外務省革新派』中公新書、2010年、118-19ページ、佐藤卓巳『言論統制』中公新書、2004年。
- 23) 前掲「経済情報機関設置ニ関スル協議会」122、126コマ。
- 24) 参謀本部、前掲『満・支開発の為、外資誘致策に関する私見』。
- 25) 前掲「経済情報機関設置ニ関スル協議会」122-127、133各コマ。[]は引用者による補足（以下、同様）。
- 26) 1909 東京高商卒→大阪商船学校教諭→パリ法科大学留学→神戸高商教授→日本工業倶楽部主事。帝国秘密探偵社編『大衆人事録』第12版、東京編、同社、411ページ、『読売新聞』1960年6月27日。
- 27) 「経済情報機関設置ニ関スル協議会（第二回）」1938年10月13日（『対外』145コマ）。
- 28) 迫水については、革新官僚のなかでも、毛里英於菟、奥村喜和男が理念型なのに対して、彼らの理念を実現させる役割を果たした（実務型革新官僚）と評価されている。島本実「革新官僚の台頭—構想の合流による相互補完的集団の成立」『ビジネスレビュー』第45巻第4号、1998年3月。対外委員会の設立でも同様の役割を

果たしていたのである。

- 29) 町尻量基(軍務局長)／高島誠一宛「日本経済連盟の満支経済事情ノ調査及海外紹介ニ関スル件通牒」1939年2月7日(『対外』106-107コマ)。
- 30) 「経済情報機関設置ニ関スル協議会(第四回)」1938年11月15日, 「外資導入第六回協議会開かる」[1938年11月]28日(以上, 『対外』203, 208コマ)。
- 31) 以上, 前掲「経済情報機関設置ニ関スル協議会(第二回)」146, 160コマ。
- 32) 以上, 前掲「経済情報機関設置ニ関スル協議会(第四回)」197-199コマ。
- 33) 「東亜経済事情調査委員会に対する日満懇談会」[1939年1月]21日(『対外』211コマ)。
- 34) 前掲「経済情報機関設置ニ関スル協議会」133コマ, 第四回, 194コマ。
- 35) 以上, 前掲「経済情報機関設置ニ関スル協議会」127, 133-135コマ。
- 36) 前掲「経済情報機関設置ニ関スル協議会(第二回)」168コマ。
- 37) 前掲「経済情報機関設置ニ関スル協議会(第三回)」174-175コマ, 岸[倅一]「東亜経済研究所設立ニ関スル河相[達夫]情報部長ト高島[誠一]経済連盟常務トノ会談要点」1938年12月28日, [外務省]情報部第三課「東亜経済事情調査委員会(仮称)設立補助方ノ件」1939年1月11日, 「対外経済調査委員会々議(要旨)」1939年3月6日(以上, 『対外』6, 113, 233コマ)。
- 38) 前掲「経済情報機関設置ニ関スル協議会(第四回)」203コマ。
- 39) 前掲「外資導入第六回協議会開かる」207-209コマ, 前掲「対外経済調査委員会々議(要旨)」234-235コマ。
- 40) 以下2段落は断りのない限り, 日本経済連盟会「対外経済調査委員会第一回事業報告」1939年6月25日(『対外』242-255コマ), 日本経済連盟会対外委員会「設立経過及事業概要」1941年1月□5日(東京大学附属総合図書館所蔵「美濃部洋次文書」Ac: 37: 1: A)。□は判読不明を表す(以下, 同様)。
- 41) 日本経済連盟会対外委員会, 前掲「設立経過及事業概要」1941年1月□5日。
- 42) たとえば, 1939年4月1日から6月25日にかけて常任幹事会が13回開催されたのに対し, 委員会の開催は1回にすぎない。
- 43) 鮎澤はその後世界経済調査会でも常務理事を務めたが, 1943年に辞任する。世界経済調査会から横浜事件の逮捕者が出たことが契機であった。清沢洌『暗黒日記』1943年10月2日条(橋川文三編, ちくま学芸文庫版, 第1巻, 2002年, 262-63ページ)。
- 44) 日本経済連盟会, 前掲「対外経済調査委員会第一回事業報告」, 同対外委員会, 前掲「設立経過及事業概要」1941年1月□5日。イングリシ招待時の鮎川とのやり取りについては, 井口, 前掲『鮎川義介と経済的国際主義』193-95ページ。
- 45) 日本経済連盟会「対オライアン氏民間会談者応酬要領書」1940年6月頃と推定(「鮎川義介関係文書」517.2)。
- 46) 日本経済連盟会対外委員会, 前掲「設立経過及事業概要」1940年6月, 9コマ。
- 47) 以上, 日本経済連盟会, 前掲「対外経済調査委員会第一回事業報告」, 同対外委員会「設立経過及事業概要」1940年6月, *the East Asia Economic News* 各号(愛知東邦大学「東邦学園下出文庫」および名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済政策研究センター情報資料室所蔵)。
- 48) 「〔試案〕刊行物計画」1939年4月1日(『対外』322コマ)。また, 「アウトルック」では日本経済連盟会が「完全に独立かつ非公的の機関」であることが囲み記事でわざわざ強調されている。“Announcement” in “Outlook” of *the East Asia Economic News*, vol. 1, no. 4, October 1939, p. 1.
- 49) 日本経済連盟会対外委員会, 前掲「設立経過及事業概要」1940年6月, 8コマ。なお, この点は東亜経済叢書も同様であった。
- 50) 迫水久常「外資導入戦前戦後」『経済往来』1952年5月号, 108-111ページ。なお, この回想は当時吉田茂内閣が推進していた米国からの外資導入を正当化するために執筆されたことが, その内容から窺える。このため, 「相当反響があつた」という部分については「相当」割り引く必要がある。
- 51) *The East Asia Economic News*, vol. 1, no. 1, July 1939(「東邦学園下出文庫」所蔵)。
- 52) なお, グラフ化されているのは1913, 26, 30, 38の各年であり, その数値は38年の輸入量を37年のそれと取り違えているのを除いて, 『製鉄業参考資料』と概ね一致する。(商工省鉄鋼局編, 1939年6月調査, 1, 5ペー

- ジ)。
- 53) “Seihin Ikeda: Japan's Most Distinguished Financial Leader” in *the East Asia Economic News*, vol. 1, no. 6, December 1939, p. 7.
- 54) 前掲「経済情報機関設置ニ関スル協議会（第二回）」167 コマ。
- 55) 以上, *the East Asia Economic & Trade News*, 各号（「東邦学園下出文庫」および神戸大学経済経営研究所所蔵）。
- 56) Simon N. Whitney “Diary of Far Eastern Trip 1940,” 12 June 1940, pp. 1-2, “the Press release from Tsutomu Nishiyama about General O’ ryan Heads Mission to Japan” 10 June 1940 in *the O’Ryan Mission to Japan and Occupied China, 1940*, reel. 1-2, *the New York Times*, 16 January 1982, *the Journal of Asian Studies*, vol. 57, no. 4, November 1998, p. 1239, 澤田嘉夫編『澤田節蔵回想録—外交官の生涯』有斐閣, 1985年, 222-23 ページ。
- 57) “Diary of Far Eastern Trip”.
- 58) “The Press release from Tsutomu Nishiyama”.
- 59) “Diary of Far Eastern Trip,” 12 June 1940, p. 2.
- 60) 日本経済連盟会, 前掲「対オライアン氏民間会談者応酬要領書」。
- 61) [鮎川義介から三保幹太郎へ] 1940年6月5日（「鮎川義介関係文書」517.2）。
- 62) 井口, 前掲『鮎川義介と経済的国際主義』212-21 ページ。
- 63) 前掲『澤田節蔵回想録』222-23 ページ, [鮎川義介から三保幹太郎へ] 1940年6月7日, 7月3日（「鮎川義介関係文書」517.2）。なお, 三保と鮎川との一連のやり取りからは, 鮎川が対外委員会での使節団招聘計画には関与しておらず, あくまでも一面会予定者にすぎなかったことが窺える。
- 64) *The New York Times*, 14 July 1940 in *the O’Ryan Mission*, reel. 2.
- 65) “Diary of Far Eastern Trip,” 6 August 1940, p. 104. *The Shanghai Evening Post & Mercury*, 6 August 1940, in *the O’Ryan Mission*, reel. 2, ミラ・ウィルキンズ発言（細谷ほか, 前掲『日米関係史』第3巻, 245-46 ページ）も参照。
- 66) “Diary of Far Eastern Trip,” 4 July 1940, p. 30, 21 July 1940, p. 62.
- 67) “Diary of Far Eastern Trip,” July 15 1940, p. 52, 13 August 1940, p. 123.
- 68) 前掲, ミラ・ウィルキンズ発言, 246-47 ページ。
- 69) “Diary of Far Eastern Trip,” 6 August 1940, p. 104.
- 70) “Diary of Far Eastern Trip,” 4 July 1940, p. 29.
- 71) “Diary of Far Eastern Trip,” 5 July 1940, p. 32.
- 72) 以下, 本項については, 貿易関係調査委員会「概説」（「荒木光太郎文書」267）。
- 73) 貿易関係調査委員会「第二次（地域別）報告」第7号（序論）, 第8号（結論）（「荒木光太郎文書」272～273）。
- 74) 以上, 日本経済連盟会対外委員会, 前掲「設立経過及事業概要」1941年1月□5日。荒木光太郎については, 牧野邦昭・小堀聡・山川幸恵『荒木光太郎文書解説目録』名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済政策研究センター情報資料室, 2014年。
- 75) 世界経済調査会『会報』第1号, 1941年9月, 41-43 ページ（「荒木光太郎文書」512）。
- 76) 「『世界経済調査会』設立要綱」（「美濃部洋次文書」Ac: 37: 5）。資料の前後関係より1941年1月と推定。
- 77) 前掲『澤田節蔵回想録』230 ページ。
- 78) [企画院]「東亜及世界調査ニ対スル機構整備並事務調整ニ関スル件」（『昭和十六年度予算関係資料』綴, 関東学院大学図書館所蔵「細野文書」H3/Y14）。内容より1941年1～5月と推定。
- 79) [世界経済調査会概要] 1944年1月26日（国立国会図書館憲政資料室所蔵「木内信胤関係文書」956-2）。
- 80) 世界経済調査会『会報』第2号, 1942年1月, 36-37 ページ（「荒木光太郎文書」513）。
- 81) 三菱地所株式会社社史編纂室編『丸の内百年のあゆみ—三菱地所社史』同社, 1993年, 上巻, 423-25 ページ, 資料・年表・索引, 189 ページ。

- 82) 赤澤史朗『近代日本の思想動員と宗教統制』校倉書房, 1985年, 257ページ。赤澤の議論をグラフ誌の分析から補完した研究として, 井上祐子『戦時グラフ雑誌の宣伝戦—十五年戦争下の「日本」イメージ』青弓社, 2009年, 第4章。
- 83) 伊藤隆談(「2. 河野康子氏」『近現代日本の政策史料収集と情報公開調査を踏まえた政策史研究の再構築』2003-04年度科学研究費成果報告書, 19ページ)。